

政務活動報告

令和5年7月25日～27日 議員行政視察

(竹本亨・赤城史浩・吉田修)

■視察先

えひめ結婚支援センター(愛媛県)
OITAえんむす部出会いサポートセンター
(大分県)

■視察内容

AI婚活アプリを活用した婚活支援の取組
について



視察報告

両県とも少子化の原因の一つである未婚化・晩婚化に対応するため、独身男女の出会いの場を創出する婚活支援イベントを開催されていました。愛媛県では、AIアプリとビッグデータを活用することで、効率的なマッチングを実施。大分県では、運営を民間企業に委託することによって、多様な価値観診断テストの導入など、民間企業ならではの支援事業を展開されていました。

視察を終えて

熊本県には、AI婚活アプリの導入はなく、今後は天草地域2市1町の広域での婚活アプリの導入を視野に連携を強化していかなければならないと感じました。今回の研修内容をもとに、課題は何か、しっかりと整理をし、担当部署と協議を行うと同時に、天草の風土に見合った婚活支援体制の総合的な確立を図るため、導入を提案していきたい。

政務活動報告

令和5年5月12日 市民クラブ行政視察

(下田昇一郎・五嶋善彦・澤井一富・浦本力)

■視察先

熊本県山都町

■視察内容

「有機農業への取組について」



視察報告

山都町には有機農業について、50年ほどの歴史があり、有機JAS認証者数も全国一で、主に有機野菜や米を主体に取り組みられていました。有機農業の流通(販売手法)や組織の在り方などについて説明を受け、意見交換を行いました。学校給食への提供による子どもたちの食育、移住・定住や新規就農へもつなげられており、多くを学ぶことができました。

視察を終えて

国民の健康志向や持続可能な社会の実現への意識が高まる中、本市としても有機農業への取組の強化が必要と感じました。また、今後、組織づくりを進めるとともに、本市が目指す有機農業の在り方を確かなものにしていかなければならないと感じました。

QRコードで質問の動画が見られます



男女共同参画社会をどう進めるか、 生活支援の充実について

蓼田 庸子 (日本共産党)



【男女共同参画社会をどう進めるか】

問 市政アンケートでは、8割を超える市民が「固定的な性別役割分担をなくしてほしい」と答えている。本市職員数のうち、常勤職員の男女比、会計年度任用職員の男女比はどうなっているか。

答 常勤職員の男女の割合は、男性が約60%、女性が約40%。会計年度任用職員の男女比は男性が約19%、女性が約81%である。

問 令和5年度の管理職に占める女性の割合はどれほどか。また令和6年度に向けた取組は。

答 管理職に占める女性の割合は、18.7%である。女性管理職25%に向けた取組は、職員自身がどのような働き方を目指すのかを自律的に考えることができるよう、女性職員が活躍する組織を目指して研修を実施している。



【生活支援の充実について】

問 学校給食費無償化について国から調査があったと聞かすが、導入についての具体的な検討はされていないのか。

答 学校給食費の無償化については、国の方針に基づき全国一律に取り組んでいくべきものと考えている。

問 入学祝い金を実施している近隣自治体を把握しているか。

答 苓北町は入学する児童生徒に1人2万円、上天草市は令和6年度から支給するための予算を9月議会に上程したとのことである。



带状疱疹ワクチン助成について 奨学金返還支援制度の活用について

柳田 光芳 (公明党)



【带状疱疹ワクチン助成について】

問 本市における带状疱疹のり患状況及びワクチンの接種状況は。

答 国保加入者における带状疱疹のり患状況は、令和4年度で335人。ワクチン接種については109人が接種をしている。

問 地方創生臨時交付金を活用し、助成を実施する自治体も増えてきているが、あらためて本市として带状疱疹ワクチンへの助成の考えはあるか。

答 ここ最近、带状疱疹に関する相談が多く寄せられるようになった。50歳以上を対象に、带状疱疹ワクチン接種にかかる費用の助成を令和6年度から実施できるよう進めていく。



【奨学金返還支援制度の活用について】

問 国による奨学金返還支援制度を活用した支援事業の創設が本市においても望まれると考えるが、創設の考えはあるか。

答 国の財源措置が拡充されたことを踏まえ、地元企業と協力しながら支援できないか、子育て支援メニューの一環としても制度の必要性について検討していく。

要望 本制度を導入した場合、若者の定住を確実に促進することができる。まずは、少ない募集人数からでも支援事業を始めてみることをぜひとも検討願いたい。